

平成 18 年 2 月 17 日

各 位

平成 18 年 9 月期第 1 四半期業績状況(非連結)

上場会社:株式会社タイセイ

(コード番号:3359 Q-Board)

本社所在地:大分県津久見市上青江 4478 番地 8

代表者名:代表取締役社長 佐藤 成一

問合せ先:常務取締役 江籐 衆児

電話番号:0972 - 85 - 0117

1. 業績

(1)平成 18 年 9 月期第 1 四半期の業績(平成 17 年 10 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

	平成 17 年 9 月期 第 1 四半期 (前四半期)	平成 18 年 9 月期 第 1 四半期 (当四半期)	対前年増減率	平成 17 年 9 月期 (通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	255	328	28.5	1,017
営業利益	33	34	3.5	51
経常利益	29	32	8.4	42
第 1 四半期 (当期)純利益	18	19	6.2	24
総資産	572	682	19.3	668
株主資本	167	285	70.9	263

(2)事業部門別売上高

	平成 17 年 9 月期 第 1 四半期 (前四半期)		平成 18 年 9 月期 第 1 四半期 (当四半期)		対前年増 減率	平成 17 年 9 月期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
鮮度保持剤	74	29.3	84	25.7	12.7	280	27.6
菓子ベーカリー -資材	155	60.9	198	60.4	27.5	617	60.7
BBC 事業	25	9.8	45	13.9	81.6	118	11.7
合計	255	100.0	328	100.0	28.5	1,017	100.0

(3) キャッシュ・フローの状況

費目	期別	平成 17 年 9 月期 第 1 四半期 (前四半期)	平成 18 年 9 月期 第 1 四半期 (当四半期)	平成 17 年 9 月期 (通期)
		百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		5	2	23
投資活動によるキャッシュ・フロー		0	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		8	6	53
現金及び現金同等物の第 1 四半期 末残高		167	243	252

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 売上高及び事業部門別売上高には消費税は含まれておりません。
3. 平成 17 年 9 月期の第 1 四半期会計期間(平成 16 年 10 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)および平成 18 年 9 月期の第 1 四半期会計期間(平成 17 年 10 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)にかかる四半期貸借対照表及び四半期損益計算書並びに四半期キャッシュ・フロー計算書については、福岡証券取引所の「上場有価証券の発行者の会計情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、あずさ監査法人の第 1 四半期財務諸表に対する手続を受けております。

## 2.業績の概況(平成 17 年 10 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

### (1)当第1四半期の概況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善し、設備投資も増加傾向が続き、個人消費も緩やかな増加を示し、回復傾向が堅調になってきておりますが、円高傾向と原油価格の高騰による陰りも見えてきております。

こうした状況の中、当第1四半期は、売上高は各月とも1億円を越え、前年同期比28.5%の伸びを示し、順調に推移いたしました。この要因は、前年と同様に新規顧客が増加していることに加え、年末に向けて用意したクリスマスカタログにより菓子部門の資材やディスプレイ商品が貢献し、受注件数も伸び、客単価も上がったためであります。その結果、売上高は328,564千円(前年同期比28.5%の増加)、営業利益は34,218千円(前年同期比3.5%の増加)、経常利益は32,131千円(前年同期比8.4%の増加)、第1四半期純利益は19,151千円(前年同期比6.2%の増加)となりました。

### (2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により得られた資金は2,044千円(前年同期は5,111千円の使用)、投資活動に使用した資金は3,900千円(前年同期は925千円の獲得)、財務活動に使用した資金は6,852千円(前年同期は8,516千円の使用)となり243,798千円(前年同期は167,200千円)となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前第1四半期純利益は32,131千円(前年同期29,647千円)となりましたが、売上の増加に伴う売掛債権の増加15,963千円(前年同期45,283千円)及びたな卸資産の増加6,959千円(前年同期11,160千円)などによる資金の減少に対し、仕入債務の増加15,744千円(前年同期21,718千円)などによる資金の増加により、営業活動により得られた資金は2,044千円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期積立による300千円及びソフトウェアに投資した3,600千円により、投資活動に使用した資金は3,900千円となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

新株発行による収入2,332千円に対し、長期借入金の返済による支出4,185千円及び社債の一部償還による支出5,000千円により財務活動に使用した資金は、6,852千円となりました。

3. 当期の見通し(平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

当第1四半期以降も堅調に推移すると考えておりますが、昨年同様、今後も積極的に広告宣伝費や販売促進費を投入していき、更なる増収を目指していく方針です。

従って、通期(平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)の業績見通しは、売上高 1,399 百万円、経常利益 65 百万円、当期純利益 37 百万円を見込んでおります。

(別表)

単位:百万円

	平成 18 年 9 月期 通期(予想)	平成 18 年 9 月期 第1四半期(実績)	達成率
売上	1,399	328	23.5%
経常利益	65	32	49.0%
当期純利益	37	19	50.7%

(注)

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想にはさまざまな不確定要素が含まれており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資などの判断を行うことは差し控えてください。

4. 四半期財務諸表等

(1) 四半期財務諸表

【四半期貸借対照表】

区分	注記番号	前第1四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		169,200		246,998		255,405	
2. 受取手形		3,800		494		323	
3. 売掛金		54,204		58,757		49,389	
4. 商品	2	50,334		77,022		70,063	
5. 未収入金		52,969		55,875		49,397	
6. その他		2,932		2,345		3,678	
貸倒引当金		614		545		460	
流動資産合計		332,828	58.2	440,949	64.6	427,797	64.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1)建物	2	127,276		123,743		125,068	
(2)土地	2	80,000		80,000		80,000	
(3)その他		16,172		13,747		14,409	
有形固定資産合計		223,449		217,491		219,477	
2. 無形固定資産		10,171		17,648		14,654	
3. 投資その他の資産		5,750		6,281		6,379	
固定資産合計		239,370	41.8	241,421	35.4	240,511	36.0
資産合計		572,199	100.0	682,370	100.0	668,308	100.0

区分	注記番号	前第1四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		68,069		85,047		69,302	
2. 短期借入金		5,000		-		-	
3. 1年以内償還予定 の社債		10,000		10,000		10,000	
4. 1年以内返済予定 の長期借入金	2	16,740		16,740		16,740	
5. 未払金		22,756		27,174		29,221	
6. 未払法人税等		11,165		11,485		19,136	
7. 賞与引当金		700		910		3,640	
8. その他	3	4,210		5,632		8,439	
流動負債合計		138,641	24.2	156,990	23.0	156,481	23.4
固定負債							
1. 社債		85,000		75,000		80,000	
2. 長期借入金	2	181,280		164,540		168,725	
固定負債合計		266,280	46.6	239,540	35.1	248,725	37.2
負債合計		404,921	70.8	396,530	58.1	405,206	60.6
(資本の部)							
資本金		92,200	16.1	128,993	18.9	127,200	19.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		32,200		88,353		86,560	
資本剰余金合計		32,200	5.6	88,353	13.0	86,560	13.0
利益剰余金							
1. 第1四半期(当期) 未処分利益		42,878		68,493		49,342	
利益剰余金合計		42,878	7.5	68,493	10.0	49,342	7.4
資本合計		167,278	29.2	285,840	41.9	263,102	39.4
負債・資本合計		572,199	100.0	682,370	100.0	668,308	100.0

【四半期損益計算書】

区分	注記番号	前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		255,758	100.0	328,564	100.0	1,017,720	100.0
売上原価		154,303	60.3	209,234	63.7	659,916	64.8
売上総利益		101,455	39.7	119,330	36.3	357,804	35.2
販売費及び一般管理費		68,386	26.8	85,111	25.9	306,165	30.1
営業利益		33,068	12.9	34,218	10.4	51,638	5.1
営業外収益	1	59	0.0	41	0.0	7,076	0.7
営業外費用	2	3,480	1.3	2,128	0.6	16,150	1.6
経常利益		29,647	11.6	32,131	9.8	42,564	4.2
税引前第1四半期(当期)純利益		29,647	11.6	32,131	9.8	42,564	4.2
法人税、住民税及び事業税		11,207		11,130		19,313	
法人税等調整額		413	11,620	1,849	12,980	1,240	18,073
第1四半期(当期)純利益		18,026	7.0	19,151	5.8	24,491	2.4
前期繰越利益		24,851		49,342		24,851	
第1四半期(当期)未処分利益		42,878		68,493		49,342	

【四半期キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前第1四半期(当期) 純利益		29,647	32,131	42,564
減価償却費		2,512	2,592	10,323
賞与引当金の増減額 (減少: )		2,410	2,730	530
貸倒引当金の増減額 (減少: )		254	85	100
受取利息及び受取配当金		-	-	4
支払利息		794	707	3,027
社債利息		188	167	717
新株発行費		-	1,253	4,666
売上債権の増減額 (増加: )		45,283	15,963	36,425
未収消費税等の増減額 (増加: )		5,301	-	5,301
未収入金の増減額 (増加: )		3,147	54	228
たな卸資産の増減額 (増加: )		11,160	6,959	30,888
仕入債務の増減額 (減少: )		21,718	15,744	22,950
未払消費税等の増減額 (減少: )		2,122	3,869	7,023
未払金の増減額 (減少: )		3,322	2,047	3,143
その他		8	167	3,629
小計		2,793	21,226	29,172
利息及び配当金の受取額		-	-	4
利息の支払額		1,174	1,046	3,766
法人税等の支払額		1,142	18,134	2,279
営業活動による キャッシュ・フロー		5,111	2,044	23,130

		前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期積金の預入による支出		200	300	1,100
有形固定資産の取得による支出		-	-	2,872
無形固定資産の取得による支出		450	3,600	5,900
その他		1,575	-	5,721
投資活動による キャッシュ・フロー		925	3,900	4,150
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		5,000	-	-
長期借入金の返済による支出		8,516	4,185	21,071
社債の償還による支出		5,000	5,000	10,000
株式の発行による収入		-	2,332	84,693
財務活動による キャッシュ・フロー		8,516	6,852	53,622
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加 額(減少額: )		12,702	8,707	72,602
現金及び現金同等物の期首 残高		179,902	252,505	179,902
現金及び現金同等物の第1四 半期末(期末)残高		167,200	243,798	252,505

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用しております。 (2)たな卸資産 先入先出法による原価法 を採用しております。	(1)有価証券 同左  (2)たな卸資産 同左	(1)有価証券 同左  (2)たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価 償却の方法	(1)有形固定資産 建物(附属設備を除く) は定額法、その他の有形固 定資産は定率法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 7~50年 構築物 10~15年 工具器具備品 6年  (2)無形固定資産 定額法を採用しておりま す。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内に おける利用可能期間(5年) に基づいております。	(1)有形固定資産 建物(附属設備を除く) は定額法、その他の有形固 定資産は定率法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 15~50年 構築物 10~15年 工具器具備品 4~6年  (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 建物(附属設備を除く) は定額法、その他の有形固 定資産は定率法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 15~50年 構築物 10~15年 工具器具備品 4~6年  (2)無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理 方法	(1)新株発行費 支出時に全額費用として 処理しております。	(1)新株発行費 同左	(1)新株発行費 同左
4. 引当金の計上基 準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上してありま す。 (2)賞与引当金 従業員の賞与金の支払に 備えて、賞与支給見込額の 当第1四半期負担額を計上 しております。	(1)貸倒引当金 同左  (2)賞与引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左  (2)賞与引当金 従業員の賞与金の支払に 備えて、賞与支給見込額の 当期負担額を計上してあり ます。

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

追加情報

前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費は1,002千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。

注記事項  
(貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)																																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,784千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>商品</td><td>50,334千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>127,276千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>80,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>257,611千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>16,740千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>181,280千円</td></tr> </table> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、当該金額2,122千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	商品	50,334千円	建物	127,276千円	土地	80,000千円	計	257,611千円	1年以内返済予定の長期借入金	16,740千円	長期借入金	181,280千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,615千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>商品</td><td>77,022千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>123,743千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>80,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>280,766千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりあります。</p> <table> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>16,740千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>164,540千円</td></tr> </table> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、当該金額3,153千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	商品	77,022千円	建物	123,743千円	土地	80,000千円	計	280,766千円	1年以内返済予定の長期借入金	16,740千円	長期借入金	164,540千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,629千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>商品</td><td>70,063千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>125,068千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>80,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>275,131千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>16,740千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>168,725千円</td></tr> </table> <p>3</p>	商品	70,063千円	建物	125,068千円	土地	80,000千円	計	275,131千円	1年以内返済予定の長期借入金	16,740千円	長期借入金	168,725千円
商品	50,334千円																																					
建物	127,276千円																																					
土地	80,000千円																																					
計	257,611千円																																					
1年以内返済予定の長期借入金	16,740千円																																					
長期借入金	181,280千円																																					
商品	77,022千円																																					
建物	123,743千円																																					
土地	80,000千円																																					
計	280,766千円																																					
1年以内返済予定の長期借入金	16,740千円																																					
長期借入金	164,540千円																																					
商品	70,063千円																																					
建物	125,068千円																																					
土地	80,000千円																																					
計	275,131千円																																					
1年以内返済予定の長期借入金	16,740千円																																					
長期借入金	168,725千円																																					

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
<p>1. 営業外収益の主なもの 雑収入 59千円</p> <p>2. 営業外費用の主なもの 支払利息 794千円 社債利息 188千円 新株発行費 189千円 株式公開費用 2,299千円</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 2,219千円 無形固定資産 292千円</p>	<p>1. 営業外収益の主なもの 雑収入 41千円</p> <p>2. 営業外費用の主なもの 支払利息 707千円 社債利息 167千円 新株発行費 1,253千円</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 1,986千円 無形固定資産 605千円</p>	<p>1. 営業外収益の主なもの 補助金収入 4,000千円 雑収入 3,072千円</p> <p>2. 営業外費用の主なもの 支払利息 3,027千円 社債利息 717千円 新株発行費 4,666千円 株式公開費用 7,628千円</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 9,063千円 無形固定資産 1,260千円</p>

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第1四半期会計期間 ( 自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日 )	当第1四半期会計期間 ( 自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日 )	前事業年度 ( 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 )
現金及び現金同等物の第1四半期末 残高と貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 ( 平成16年12月31日現在 ) ( 千円 )	現金及び現金同等物の第1四半期末 残高と貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 ( 平成17年12月31日現在 ) ( 千円 )	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 ( 平成17年9月30日現在 ) ( 千円 )
現金及び預金勘定 169,200	現金及び預金勘定 246,998	現金及び預金勘定 255,405
預入期間が 3 ヶ月を 超える定期積金 2,000	預入期間が 3 ヶ月を 超える定期積金 3,200	預入期間が 3 ヶ月を 超える定期積金 2,900
現金及び現金同等物 167,200	現金及び現金同等物 243,798	現金及び現金同等物 252,505

( リース取引関係 )

前第1四半期会計期間 ( 自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日 )	当第1四半期会計期間 ( 自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日 )	前事業年度 ( 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 )																																																
リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 1 . リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び第1四半 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 1 . リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額、減損損失累 計額相当額及び第 1 四半期末残高 相当額	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引 1 . リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>第1四 半期末 残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>21,737</td> <td>668</td> <td>21,068</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,737</td> <td>668</td> <td>21,068</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	第1四 半期末 残高相 当額 (千円)	工具器具備 品	21,737	668	21,068	機械装置	-	-	-	合計	21,737	668	21,068	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>第1四 半期末 残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>21,737</td> <td>3,341</td> <td>18,395</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9,300</td> <td>902</td> <td>8,397</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,037</td> <td>4,244</td> <td>26,793</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	第1四 半期末 残高相 当額 (千円)	工具器具備 品	21,737	3,341	18,395	機械装置	9,300	902	8,397	合計	31,037	4,244	26,793	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>21,737</td> <td>2,673</td> <td>19,064</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9,300</td> <td>632</td> <td>8,667</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,037</td> <td>3,305</td> <td>27,732</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	工具器具備 品	21,737	2,673	19,064	機械装置	9,300	632	8,667	合計	31,037	3,305	27,732
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	第1四 半期末 残高相 当額 (千円)																																															
工具器具備 品	21,737	668	21,068																																															
機械装置	-	-	-																																															
合計	21,737	668	21,068																																															
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	第1四 半期末 残高相 当額 (千円)																																															
工具器具備 品	21,737	3,341	18,395																																															
機械装置	9,300	902	8,397																																															
合計	31,037	4,244	26,793																																															
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																															
工具器具備 品	21,737	2,673	19,064																																															
機械装置	9,300	632	8,667																																															
合計	31,037	3,305	27,732																																															
2 . 未経過リース料第1四半期末残高 相当額	2 . 未経過リース料第1四半期末残高相 当額等 未経過リース料第1四半期末残高 相当額	2 . 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>2,360千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>18,734千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,095千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	2,360千円	1 年超	18,734千円	合計	21,095千円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>3,387千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>23,858千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,246千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	3,387千円	1 年超	23,858千円	合計	27,246千円	<table> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>3,355千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>24,717千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,073千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	3,355千円	1 年超	24,717千円	合計	28,073千円																														
1 年内	2,360千円																																																	
1 年超	18,734千円																																																	
合計	21,095千円																																																	
1 年内	3,387千円																																																	
1 年超	23,858千円																																																	
合計	27,246千円																																																	
1 年内	3,355千円																																																	
1 年超	24,717千円																																																	
合計	28,073千円																																																	
3 . 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	3 . 支払リース料、リース資産減損勘 定の取崩額、減価償却費相当額、 支払利息相当額及び減損損失	3 . 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>768千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>668千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>126千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	768千円	減価償却費相当額	668千円	支払利息相当額	126千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,093千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>939千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>265千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,093千円	減価償却費相当額	939千円	支払利息相当額	265千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,305千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>867千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,831千円	減価償却費相当額	3,305千円	支払利息相当額	867千円																														
支払リース料	768千円																																																	
減価償却費相当額	668千円																																																	
支払利息相当額	126千円																																																	
支払リース料	1,093千円																																																	
減価償却費相当額	939千円																																																	
支払利息相当額	265千円																																																	
支払リース料	3,831千円																																																	
減価償却費相当額	3,305千円																																																	
支払利息相当額	867千円																																																	

前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損 失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成16年12月31日)

重要性が乏しいため、中間財務諸表等規則第5条の4第2項の規定により記載を省略しております。

当第1四半期会計期間末(平成17年12月31日)

重要性が乏しいため、中間財務諸表等規則第5条の4第2項の規定により記載を省略しております。

前事業年度末(平成17年9月30日)

重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の7第2項の規定により記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項ありません。

当第1四半期会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項ありません。

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項ありません。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項ありません。

当第1四半期会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項ありません。

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項ありません。

( 1株当たり情報 )

前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日 )	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日 )	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 )								
1株当たり純資産額 51,629.05円 1株当たり第1四半期 純利益金額 5,563.82円	1株当たり純資産額 22,953.53円 1株当たり第1四半期 純利益金額 1,557.51円 潜在株式調整後1株 当たり第1四半期純 利益金額 1,434.22円	1株当たり純資産額 64,485.92円 1株当たり当期純利 益金額 6,534.47円 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 金額 5,871.78円								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、当社は新株予約権を付与しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>21,495.30円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>2,178.15円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>1,960.08円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	21,495.30円	1株当たり当期純利益金額	2,178.15円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,960.08円	
前事業年度										
1株当たり純資産額	21,495.30円									
1株当たり当期純利益金額	2,178.15円									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,960.08円									

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日 )	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日 )	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 )
1株当たり第1四半期(当期) 純利益金額			
第1四半期(当期)純利益(千円)	18,026	19,151	24,491
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る第1四半期 (当期)純利益(千円)	18,026	19,151	24,491
期中平均株式数(株)	3,240	12,296	3,748
潜在株式調整後1株当たり第1 四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調 整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,057	423
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株あたり第 1四半期(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概 要	新株予約権4種類(新株予約 権の数505個)		

(重要な後発事象)

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>								
<p>平成17年1月18日及び平成17年1月25日開催の取締役会決議において、一般募集による新株発行に関して次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 募集の方法 プラットフォーム方式 (2) 発行新株式数 普通株式800株 (3) 発行価額 1株につき85,000円 (4) 発行価額の総額 68,000千円 (5) 引受価額 1株につき109,200円 (6) 払込金額の総額 87,360千円 (7) 資本組入額 1株につき42,500円 (8) 資本組入額の総額 34,000千円 (9) 申込期日 平成17年2月10日 (10) 払込期日 平成17年2月15日 (11) 配当起算日 平成16年10月1日 (12) 資金使途 販売促進費並びに受発注及び在庫管理システムへの投資に充当する予定であります。</p>	<p>(ストックオプション(新株予約権)の発行条件等の決定について) 平成18年1月6日開催の取締役会において、第7期定時株主総会で承認されました「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を下記のとおり決定しました。</p> <p>新株予約権の発行日 平成18年1月6日</p> <p>新株予約権の発行数 300個(新株予約権1個につき1株)</p> <p>新株予約権の発行価額 無償</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式300株</p> <p>新株予約権行使に際しての払込金額 1株につき195,300円</p> <p>新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れない額 1株につき97,650円</p> <p>新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 58,590,000円</p> <p>新株予約権の割当対象者 当社取締役、監査役、従業員及び社外協力者合計35名</p> <p>新株予約権の行使期間 平成19年12月18日から平成27年12月17日まで</p>	<p>(株式の分割について) 株式分割による新株式の発行に関して次のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 平成17年11月18日を持って普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>(1) 分割の方法 平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき3株の割合を持って分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成17年9月30日最終の発行済み株式総数に2.0を乗じた株式とする。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1070 1176 1474 1451"> <thead> <tr> <th>前事業年度 (平成16年9月30日)</th> <th>当事業年度 (平成17年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 15,355.07円</td> <td>1株当たり純資産額 21,495.30円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 494.70円</td> <td>1株当たり当期純利益 2,178.15円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,960.08円</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は新株予約権を付与しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)	1株当たり純資産額 15,355.07円	1株当たり純資産額 21,495.30円	1株当たり当期純利益 494.70円	1株当たり当期純利益 2,178.15円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,960.08円
前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)									
1株当たり純資産額 15,355.07円	1株当たり純資産額 21,495.30円									
1株当たり当期純利益 494.70円	1株当たり当期純利益 2,178.15円									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,960.08円									

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
		<p>(ストックオプションとして新株予約権を発行する決議について)</p> <p>平成17年10月18日及び平成17年11月18日開催の取締役会において、商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、下記の要領により、当社の取締役、監査役、使用人(以下「従業員」という)及び社外協力者に対し、ストックオプションとして新株予約権の発行に関する議案を平成17年12月17日開催予定の当社第7期定時株主総会に提案することに決定いたしました。</p> <p>株主以外の者に特に有利な条件で新株予約権を発行することを必要とする理由</p> <p>株主価値を意識した経営の推進を図るとともに、業績向上に対する意欲を一層高めることを目的として、新株予約権を発行する。</p> <p>新株予約権の目的たる株式の数 : 300株を総株式数の上限とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数1株)</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類 : 当社普通株式</p> <p>新株予約権の発行価額 : 無償</p> <p>新株予約権の行使時に払込をなすべき金額</p> <p>新株予約権1個当たりの払込をなすべき金額は新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>株式1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)の福岡証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または、新株予約権を発行する日の前営業日の終値(当該取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値とする)のいずれか高い額に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。</p> <p style="text-align: right;">1</p> <p>調整後払込金額 = 調整前払込金額 × 分割・併合の比率</p>

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
		<p>また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{1株当たりの時価} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \times \text{調整前払込金額}$ <p>上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。</p> <p>さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。</p> <p>新株予約権行使期間 : 平成 19 年 12 月 18 日 ~ 平成 27 年 12 月 17 日</p> <p>新株予約権の条件</p> <p>a. 新株予約権発行時において当社の取締役、監査役、もしくは従業員であった者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。</p> <p>b. 新株予約権の相続は認めない。</p> <p>c. その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者の間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p> <p>新株予約権の消滅事由及び条件</p> <p>a. 当社は、新株予約権の割当てを受けた者が に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合には、当該新株予約権については無償で消却することができる。</p> <p>b. 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当該新株予約権は無償で消却することができる。</p> <p>新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>

- (2) その他  
該当事項ありません。